

## 令和3年度第1回京都市政策評価委員会(令和3年12月16日開催)摘録

＜日 時＞令和3年12月16日(木)午後2時～午後4時

＜場 所＞京都市役所本庁舎第1会議室

＜出席委員＞※敬称略, 五十音順

掛谷 純子(京都女子大学現代社会学部准教授)

中井 歩(京都産業大学法学部教授)

中田 英里(公認会計士)

深川 光耀(花園大学社会福祉学部専任講師)

山本 安佳里(市民公募委員)

＜傍聴者＞ 3名

＜議事次第＞1 正副委員長の選任

2 令和3年度政策評価の流れ

3 令和3年度政策評価結果及び客観指標について

4 令和4年度の政策評価の実施について

ア 行財政改革計画における方針について

イ 適切な客観指標・目標値の設定について

ウ 市民生活実感の効率的な把握について

エ 簡素で効率的な政策評価の運用について

5 その他

＜内 容＞

### 1 正副委員長の選任

＜京都市政策評価委員会設置要綱第5条第2項に基づき, 中井委員が委員長に選任されるとともに, 中井委員長の指名により, 掛谷委員が副委員長に就任された。＞

中井委員長挨拶:

- ・ 政策評価は人間の健康診断のようなもの。健康診断は適切に続けないと, 重大な病気が後になって見つかることになりかねない。一方, 健康診断ばかりしていても問題。できるだけ身体に負荷がかからないように効率的に健康チェックをするというのが, 政策評価の意義だと思う。それを行政と協働して行っていくのが我々政策評価委員会の役目だと思う。
- ・ もう一つ行政評価の重要な点は, 公開を通じて行政は説明責任を負うということ。その裏返しとして, 行政職員が誇りを持って仕事をするツ-

ルでもあると考えている。そのために、評価を見えやすくするというのも委員会の役割だと思う。

- ・ 委員の皆さんには活発に御議論いただければと思う。よろしくお願いします。

## 2 令和3年度政策評価の流れ

＜事務局から資料4（京都市の政策評価制度）及び資料5（令和3年度政策評価の流れ）に基づき説明＞

中井委員長：

市民生活実感調査について、A票B票合わせて今年度の回収率が39.4%ということだった。このようなアンケート調査は最近回収率が下がってきていることが課題になっているが、その中でも調査票を工夫して少しでも回収率が上がったのは画期的なことだと思う。

## 3 令和3年度政策評価結果及び客観指標について

＜事務局から資料6（令和3年度政策評価結果）及び資料7（令和3年度政策評価における客観指標一覧）並びにホームページで公開している「政策・施策評価データベース」に基づき説明＞

中井委員長：

分野によってはコロナの影響が出ているということだが、「スポーツ」については、コロナ禍で外出自粛要請が出ていたので、スコアが悪くなったのは、むしろ公衆衛生の観点からは良いことではないか。政策の目標は達成していないが、市民の方にこれだけ協力をいただいた結果が現れていると思った。

「市民生活とコミュニティ」もB評価からC評価になったということだが、生活実感としてもそうだし、客観的にも町内会の活動が低下してしまったということが表れているので、悪くなったものについても適切に評価が見えていることは、システムとして良いと思った。

深川委員：

先ほど委員長がおっしゃったように、コロナ禍の影響を受けた部分については評価がダウンしているということで、政策評価に社会状況の変化が反映される感度がしっかりとあるんだなと実感した。その上で2点質問があるが、資料6で、「消防・救急」の政策分野が令和2年度はCだったものが令

和3年度はAになっているが、どういう影響があったのか教えていただきたい。

2点目は、前の調査票では無回答が比較的あり、設問の設定の仕方によって無回答が発生しやすいのではないかと事務局から説明いただいていたが、今回、無回答はどうだったのかについて教えていただきたい。今回の調査結果を見ると、「洛西や向島のニュータウンに新たなにぎわいが生まれ、魅力的になっている」の設問の無回答が62人と突出して多かった。答えにくいからそのようになってしまうのだろうか。また、「「らくなん進都」をはじめとする、京都の新たな活力を担う地域に産業の集積が進むなど、発展してきている」の設問の無回答も多くなっており、生活に身近でない場合に回答を飛ばしてしまうのだろうか等思ったが、そのあたりについてはいかがか。

#### **事務局：**

まず、消防救急の評価についてである。客観指標評価については、コロナの影響が出ているのかもしれないが、飲食店からの火災が減少したことなどが背景にある。また、これまで救急隊の増隊などに取り組んできたことから、そうした活動により被害が抑制されてきたのではないかと思われる。

市民生活実感評価の方も、例えば「消防署は、様々な災害や事故などが発生した際に頼りになる。」の項目についてはa評価をいただいたので、市民の方にも安心感は持っていただいているのかと思う。

次に無回答について、地域性がある設問については、その地域にお住まいの方以外は答えにくいのではないかと思われる。前回（令和元年度）の調査では、高いものだと20％程度の無回答率の設問が複数あったが、今回（令和3年度）は高くても10％程度。レイアウトの工夫などにより、前回よりも回答しやすくなった結果だと思われる。

#### **掛谷副委員長：**

令和3年度の政策評価結果について、もう少し悪い評価の方に振れるのではないかと考えていた。一方、生活実感調査結果を見ると、c評価が突出して多くなっており、自身の感覚に近い。「消防・救急」のような例もあるが、全体として評価が悪くないことについて何か把握していることがあれば教えてほしい。

また、評価票が見やすくなったが、これについて市民の方から御意見があったのであれば、教えてほしい。

**事務局：**

市民が困った状態に陥ることによって行政需要が高まり、それが評価に現れてくるものもある。例えば、「産業・商業」の客観指標については、市内中小企業の相談件数の増加等により評価が上がっている。

政策評価票については、市民からは特に意見は伺っていない。

**中井委員長：**

評価票のレイアウト変更に係る職員の負担について、各局から意見は聞いているか。

**事務局：**

レイアウト変更による職員の負担は増えてはいない。データベースを用いた評価票の自動作成により、職員の作業自体は減っている。一方でデータベースの情報量は例年と変わるものではなく、データベースの作成そのものについては、今なお負担は多い。

**中井委員長：**

今年度は初年度のため作業が大変だったと思うが、来年度以降は、数字を埋めていくだけなので、初年度よりは業務量は減るのではないか。

客観指標評価と市民生活実感評価で差があるという点については、市民が困っている状態だからこそ、行政の活動が増えて、逆に客観指標評価は高くなったというものもあるとのことだった。このような過渡期に差が出てくるのは理解できる。しかし差が埋まらないのであれば、行政の努力の方向性が間違っているということになる。

**中田委員：**

市民生活実感調査は、市民の実感が肌感覚で出てくるということに感心した。客観指標の選定に基準はあるのか。政策分野によって、指標がたくさんあるものもあれば、1つだけというものもある。どういう整理になっているのか教えてほしい。また、望ましい指標数というのはあるのか。

**事務局：**

基本計画に掲載の推進施策になるべく合わせて指標を立てている。しかし、適切な指標がなく1つになっているものもある。また、分野別計画の指標に合わせていることもあり、指標の数が異なっている。

ただし、1つしかない状況に左右されてしまって正確な評価につながらない、という課題はある。これまでの委員会でも、ここはもっとこのような指標を出した方がいいのではないかといった御意見をいただき、改善してきた。具体的にこの指標は足した方がいいのではないか等御意見があればお願いしたい。

**山本委員：**

市民生活実感調査の回収率が39%となっているが、このような調査では妥当な回収率なのか。

**中井委員長：**

大学の調査では3割くらい返ってきたら良いという感覚である。したがって、このようなアンケートで3割返ってきたら結構よくがんばっているなという印象がある。

**中田委員：**

私も4割回答してくれる人がいるというのは、素晴らしいと思う。

**深川委員：**

行政の調査では回収率はだいたい3割。4割だと良いという感覚である。山本さんが活動されている分野では、「山本さんがやっている調査だから協力しよう」としてくれる人も多いが、顔の見えにくい行政のアンケートで少しでも回収率が上がったというのは、それだけでも良いことだと思う。

#### **4 令和4年度の政策評価の実施について**

##### **ア 行財政改革計画における方針について**

＜事務局から「京都市行財政改革計画」に基づき説明＞

##### **イ 適切な客観指標・目標値の設定について**

＜事務局から資料8（令和4年度政策評価において変更又はその可能性がある客観指標一覧）に基づき説明＞

##### **ウ 市民生活実感の効率的な把握について**

＜事務局から資料9（インターネットモニター調査について（案））に基づき説明＞

**掛谷副委員長：**

インターネットモニター調査については、確かに年齢構成等を合わせられるなどプラスの部分もあるが、一番気になるのはモニター登録者に偏りが無いのかという点。

例えば、70代以上のモニターもおられるとのことだが、ポイントをためるためにそのような活動をされる方はアクティブな方であり、病院に行くのも大変であるといった方が抜け落ちてしまう懸念もある。財政的な問題もあると思うが。

**事務局：**

御指摘どおりの問題はある。一方、政策に役立てるための市民実感の推移をしっかりと見ていくという調査の目的からすれば、モニター調査結果の推移は、無作為抽出による標本調査の結果と近いものが出てくるのではないかなとも思う。他都市でインターネットモニター調査を取り入れているところもあり、京都市でも既に市政総合アンケート等でモニター調査を導入してきた経過がある。市政総合アンケートの担当課からは、概ね以前と同様の傾向を把握できていると聞いているものの、しっかり検証していくことは必要と考えている。

**中井委員長：**

掛谷さんの御指摘は、サンプリングバイアスのことである。80代のモニターはお金があって生活に余裕がある人であり、一方、現在の調査では20代、30代の回収率が低い現状があり、こちらもバイアスがある。どちらのバイアスを許容するのか、ということだと思う。推移、傾向を把握するとなると、同じ調査手法を取ることで見えてくるものがある。インターネットモニター調査の対象者から漏れる発信力が低い人の声をどう拾うか、質的なものも合わせて検討すべきではないか。

**深川委員：**

サンプリングバイアスの問題は気になる。おそらくインターネットモニター調査の登録者は、ポイント付与のインセンティブがあるのだと思う。検証に当たっては、経年変化はしっかりと見ていただきたい。モニター調査導入の結論自体は賛成である。そのうえで2つ質問がある。委託業者は複数選択肢があるのか。一つしかない、と回答する人はずっと同じ人ということにな

る。2点目は、費用が半額になるとのことだが、ここに人件費は含まれるのか。

**事務局：**

業者は複数あり、単年度の契約なので、業者が変わることは十分あり得る。業者の変更による影響も生じると思うので、そのあたりはしっかり検証していきたい。

また、資料の費用は委託料であって、職員の人件費は含まれていない。

**中井委員長：**

インターネットモニター調査がうまくいかなかった場合に、元のやり方に戻すことは可能なのか。

**事務局：**

単純に同じ形へ戻すことは難しい。項目を減らすなどの工夫が必要。

**中井委員長：**

戻れないならば検証にならないので、戻れることを担保したうえで検証が必要ではないか。

**深川委員：**

問われているのは、調査方法の変更がいいか悪いかではなく、この調査ではどこまでの精度を求めている、社会状況の変化に反応する感度があるのかどうかを検証しなければならない。例えば「スポーツ」はコロナの影響を受けて、評価に反映されていた。そうした感度が出ているのであれば、無作為ではなくても良いと考えるのか、経年で見えていくと評価が右往左往しておりブレが大きいのであれば元のやり方に戻すのか、何を軸に検証するのが重要。

社会状況の影響が評価に反映されていたら良しとするのであれば、インターネットモニター調査でも良いのではないかと思う。

**山本委員：**

インターネットモニター調査を実施するのであれば、結果を回答者に送るような双方向性を確保してはどうか。結果の回答者へのフィードバックができるようになれば、調査導入のメリットを言いやすい。

**中田委員：**

深川委員から無回答にも意味があると御指摘いただいたが、先ほどの事務局の説明ではインターネットモニター調査にすれば回答漏れがなくなることだった。無回答の場合にエラーにしてしまうと無回答という選択ができなくなってしまうのではないか。

**事務局：**

無回答欄を設けるかは10年前にも議論があったが、「どちらとも言えない」と「無回答」は、回答者からすると判断が難しいということで、無回答欄を設けなかった。回答しづらいものがあればそれがわかるように回答いただけるような工夫も必要かと思う。

**深川委員：**

無回答欄を作ると、無回答に逃げやすくなる。「どちらとも言えない」とは別の、「わからない／判断がつかない」欄を最後に設けると、無回答層の声を拾えるのではないか。

**中井委員長：**

「回答していない項目がありますが、これでよいですか」というメッセージを最後に出せば、空欄はあえて回答しないという意思表示になるのではないか。

**中田委員：**

性別欄について、最近では、男性、女性の他に、「その他」という項目があるが、「その他」を設けることで何らかの情報発信ができるのではないか。

**事務局：**

現在の調査票でも、男性、女性以外の選択を、かっこを設けることによってできるようにしている。今回は、2人の方が、男性・女性以外を選んでいる。

**深川委員：**

モニター調査で、男性・女性以外を選択させることができるかどうか。

**中井委員長：**

最近は男性女性以外のモニター登録者の情報をモニター会社も持っているのではないかと。これまで男性・女性以外で回答された方の割合を踏まえ、その割合は回答数に入れてくださいと委託の際に仕様書に入れるのも良いかと思う。

**中田委員：**

インターネットモニター調査の導入により事務局の負担が大幅に軽減されるとあるが、肌感覚でどれくらい軽減されるのか。

**事務局：**

これまでは印刷、配送、結果の集計のそれぞれについて委託業者を選定し、調整する業務が発生していたが、モニター調査に変えると、最初は調整が発生するものの、集計まで一つの業者でやってもらえるので、調整業務が大幅に削減される。

**中田委員：**

検証のときに、業務負担が軽減されていることを数値化できないのか。

**事務局：**

担当職員は、政策評価以外の業務にも従事しているため、具体的な数字で出すのは難しいかと思われる。

**中井委員長：**

厳密に考えなくても、事務事業評価と同じ考え方で、だいたいの数字は出しておいてもいいのではないかと。

双方向性についての山本さんの御指摘は新しい発想だと思った。

今日出た意見も踏まえ、何を検証するのかをまとめていただければと思う。また、性別についても、業者に何ができるのか、できないのかを調べていただきたい。

## **エ 簡素で効率的な政策評価の運用について**

＜事務局から「政策・施策評価データベース」に基づき説明＞

**掛谷副委員長：**

政策評価・施策評価と、事務事業評価との連携は、何か検討しているの

か。もともと政策・施策評価と事務事業評価の目的は違うことから、うまく連携できるところが少ないのではと思う。

**事務局：**

事務事業評価は今年度大幅に見直しが行われ、評価票を作らず、予算編成での見直しをもって評価に変える、という方針になった。事務事業評価は事業予算の効率性等を評価するものであり、政策・施策評価は基本計画の進捗を評価するものと、両制度の目的が違う。評価制度同士がうまく連携できていないという課題は確かにある。今の総合計画が令和7年までであり、令和8年からの新しい総合計画を見据えて、行政評価制度全体をどう連携していくかを考える必要がある。

**中井委員長：**

施策評価における今後の方向性の記載については、政策全体の評価の方針の中で決めていくことから不要と思うが、評価以下の原因分析の記載についてはあった方が良くはないか。コロナのような突発的なことが起こったとき、突発的なことだから評価が悪いのか、もともと時代遅れの施策なのかを振り返るという意味では原因分析はあった方がいいと思う。

**事務局：**

正直なところ、市民生活実感評価のc評価以下の分析については何が原因でそのような評価になっているのか分からないものも多く難しい。市民生活実感調査の設問の回答のcが、「どちらとも言えない」であることから、その回答が多くてc評価になっているものもある。

**中井委員長：**

確かに、市民生活実感評価の分析が難しいことや、京都市の政策がよくわからないのでcを選ぶということはそのとおりだと思う。

客観指標評価はc以下、市民生活実感評価はd以下の場合に原因分析をする、というのでも良いのかもしれない。

**深川委員：**

中井委員長の意見に賛成である。経年を見て急にcになったときにのみ分析を書くというのもでも良いかもしれない。aからcに2段階下がったときには分析を書くという程度の整理でいいのではないか。

中田委員：

私もそう思う。それぞれの施策評価の原因分析をしなくても、政策評価票の政策の原因分析で十分理解できる。十分な情報公開がされている印象である。

## 5 その他

＜事務局から、資料 10（市民意見の受付状況）を説明した後、次回の委員会では、政策評価の今後の在り方について御議論いただきたい旨を説明＞

以上